

「市場価値」と「虚偽の社会的価値」

——本間要一郎教授の著書『競争と独占』によせて——

井 上 周 八

- 一 はじめに
- 二 問題の所在
- 三 本間教授による「不明瞭な個所」の新解釈
- 四 本間教授所説の検討
- 五 おわりに

一 はじめに

マルクスの市場価値論は『資本論』第三卷第二篇第一〇章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」で述べられているが、この第一〇章は『資本論』の篇別構成からみて、市場価値論それ自体のための章でないことは明らかである。しかしこの章は「価値論はまさしく本章ではじめて完成されている」（ローゼンベルグ『資本論註解』、梅村二郎訳、第七書房、第三卷第一分冊、一七五ページ）とまでいわれている重要な個所であり、これま

「市場価値」と「虚偽の社会的価値」

で多くの人によって種々の角度から問題にされてきた。私は『資本論』第三卷第六篇第三九章において提起された「虚偽の社会的価値」をどのように理解すればよいかという問題と関連して、マルクスが市場価値をどう理解していたかを明らかにしなければならないと考えてきたのであるが、とくに、第三卷第一〇章のいわゆる「不明瞭な個所」として知られている「相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間の単なる比率からすれば別の結果が生ずるはずにも拘わらず両極端の一方が市場価値を規定する」という点と、第三卷第三九章の「最劣等地の土地生産物の個別的価値による市場価値の規定と、その結果生ずる個別的価値の総計と市場価値の総計の不一致」という点との関連について、この二点には理論的関連があるのかという問題に逢着し、そしてこの問題も、結局はそもそも市場価値とはマルクスの場合いかなる範疇であったのか、という問題にはかならないと考えざるをえなかったのである。

二 問題の所在

ところで本年一月、本間要一郎教授は著書『競争と独占』（新評論社）を公刊され、「『資本論』の上向的体系の中に現われる競争論的展開の論理を明らかにし、そこに、『資本論』を動態理論としてつかみ直す手がかりをえ」、ついで「一般理論の競争論的展開をとおして、『自由競争の独占への転化』という段階的移行の基礎過程を、理論的に解明」、「いわば『資本論』とレーニン『帝国主義論』をつなぐ論理を明らかにしよう」（二ページ）とされた。この著書の第二章は「市場価値論における競争の基礎規定」と題され、氏の市場価値論に対する理解が提示されている。私がまず関心をもったのは、本間氏が例の市場価値論における「不明瞭な個所」について、どのような解明を与えているか、という点であった。この個所はこれまで多くの人によって論じられているが、まず問題の所在を『資本

論』の叙述の順序にしたがって示そう。

(1) 「ただ異常な組合わせのもとでのみ、最悪の条件下または最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制するのであって、市場価値はまた市場価格の動揺の中心をなす——といっても、市場価格は同一種類の商品については同一である。」(『資本論』、長谷部文雄訳、青木文庫(9)二六八ページ)

(2) 「これに反し、需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合には、この商品が市場価値を規定する。そうしたことが生じうるのは、需要が普通の需要をこえる場合、または供給が普通の供給以下に減少する場合だけである。最後に、生産される商品の分量が、中位の市場価値で売れる以上に大きい場合には、最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する。」(同上)

(3) 「需要が供給にくらべて弱ければ、有利に生産される部分が——その多少にかかわらず——その価値を個別的価値にまで収縮することによって、のさばってくる。市場価値は、供給が需要をはなだしく超過する場合を除けば、最良の条件のもとで生産される商品のこの個別的価値とは一致しえない。」(同上(9)二七六ページ)

(4) 「そして第一の背離は、商品量が過小な場合には最悪の条件下で生産される商品がつねに市場価値を調整し商品量が過大な場合には最良の条件下で生産される商品がつねに市場価値を調整するということであり、つまり、相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間の単なる比率からすれば別の結果が生ずるはずにも拘わらず両極端の一方が市場価値を規定するということである。」(同上(9)二七七ページ)

以上の個所が、なぜ「難解な」、「不明瞭な」、「あいまいな」個所として問題にされてきたのか。それは、マルクスが商品の価値の大きさは「社会的必要労働時間」によって決定され、需要供給の変動は、ただ商品の価格を変動

させる要因にすぎない、としていたのに対し、この個所ではあたかも需要供給の変動によって商品の価値(市場価値)が決定されるかのように叙述されているからである。

さて、右の引用の(1)の「ただ異常な組合せのもとでのみ、最悪の条件下または最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する」については、当然次のように理解するのが正当であろう。「これにさきだつ文章の中で述べられているところの、『平均的条件』のもとで生産される商品が大量を占める第一の『組合せ』にたいして、これと異なる『組合せ』、いいかえれば『劣悪な条件』のもとで生産される商品大量が相対的により大きい第二の『組合せ』と、『優良な条件』のもとで生産される商品大量が相対的により大きい第三の『組合せ』とを挙げ、これら第二および第三の『組合せ』にあつては、市場価値がそれぞれ『劣悪な条件』および『優良な条件』のもとで生産される商品大量によって規制される、ということが述べられているのである。『異常な組合せ』(causser-dentliche Kombinationen)とは、実に、右のような第二および第三の『組合せ』をさしていったものにはかならない」(山本三三丸『価値論研究』、青木書店、昭和三七年一月、一三六―七ページ)。

しかし(2)から(4)については、文字通り「不明瞭な」「あいまいな」個所とみられている叙述であつて、この叙述をそのまま受けとるなら、「需要の異常な場合においては、社会的需要そのものが市場価値を決定する」とマルクスが考えていたのではないか、と受けとることのできる個所なのである。

三 本間教授による「不明瞭な個所」の新解釈

ところで本間氏は右の個所のうち、「『資本論』における市場価値規定について論旨『不明瞭』とされる個所は、

いくつかあげられるが、……いずれにしても、問題の所在は、つぎの個所の中に示されている」（六七ページ）として、（4）の文章を国民文庫訳で引用される。

「商品量がそれにはたいする需要よりも小さいかまたはそれよりも大きいならば、市場価値からの市場価格の偏差が現われる。そして、第一の偏差は、商品量が過小な場合には、つねに、最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制し、過大な場合には、つねに、最良の条件のもとで生産される商品が規制するということであり、したがって、それぞれ違った条件のもとで生産される商品量のあいだの単なる割合から見れば別の結果が生ぜざるをえないであろうにもかかわらず、両極の一方が市場価値を規定するということである。需要と生産物量との差がいつそう大きければ、市場価格も市場価値から上か下かにいつそう大きくかたよるであろう。」（『資本論』国民文庫版、第八分冊、三三六―三七ページ）

そしてまず、「この個所は、いうまでもなく、需要の契機を導入した需給不一致の条件下における市場価値規定が問題となっているところである。この文章を何とかつじつまのあうように『解釈』するだけのことであれば、マルクスがしばしばそうしているように、**「ここでも『市場価値』という言葉が二義的に用いられているのだとすることによって着がつかかもしれない。じつさい、マルクスは、需給一致の想定のもとに投下労働量を市場価値と規定するのを通例とするが、ときには、たんなる市場価格変動の重心を市場価値と呼ぶばあいがあるのである。しかし、いまは私はこのような解釈はとらない」**（六八ページ、ゴチー井上）といわれる。

右の文中でゴシックにした部分に私も賛成しかねる。また次に、本間氏が引用されたマルクスの文章のなかで、市場価値を市場価格と読みかえると、理論的におかしな個所が存在することになる。それは「それぞれ違った条件のも

とで生産される商品量のあいだの単なる割合から見れば別の結果が生ぜざるをえないであろうにもかかわらず」という一語である。需要と供給が不一致の場合のなかで、供給不足の場合は最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制し、供給過大の場合は最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制する、とマルクスがのべているのを、市場価格と置きかえても、不明瞭な個所の結着がつかないのである。なぜなら、もし文中の市場価値が市場価格なら、「単なる割合から見れば別の結果が生ぜざるをえない」ことなど始めから問題にならなくなるからである。市場価値についてのべているならば、比率から別な結果が生ずる。しかし、市場価格についてのべているならば、比率はもともと無関係なのである。だから市場価値を市場価格と読みかえても不明瞭な個所は結着がつかないのである。

蛇足ながら、極めて簡単な数字例でいうと、同一生産部門内の上、中、下の企業が各一個ずつの商品を生産し、社会的需要も三個、個別的価値は上位八、中位一〇、下位一二であるとすると、その商品の個別的価値は一〇である。単なる割合からすれば市場価値は一〇であるが、それが八または一二になると、このことが問題なのであって、この八または一二を価格と考えるなら、単なる割合とか比率などは問題にもならないわけである。

しかし、本間氏は「結着はつくかもしれない」が、そのような読みかえで結着はつけられなかったのみならず「この『不明瞭な個所』で一つの新しい論点が提示されているものと考える」（六八ページ）のである。では氏のいう新しい論点とは何であろうか。氏は次のようにいわれる。

「マルクスの市場価値規定では一貫して、商品生産量が一定とされ、したがって、需給の不一致も、もっぱら需要側の変化によって、商品量が『過大』または『過小』になるという形でとり上げられていることに、注意しなければならぬ（供給の側を動かしても、結果としての需給不一致にはかわりはないが、方法論的にはけっして同じではな

いことは、すぐ明らかになる)。このような前提のもとでは、技術水準を与えられたものとする、どのような『組合せ』をとろうとも、市場価値は上位の個別的価値以下には下がりえないし、下位の個別的価値以上には上がりえない。だから、それから先は、市場価値の変化ではなくて、市場価格の市場価値からの背離であるという、さきの引用文の最後のセンテンスが出てくる。かの『不明瞭な個所』は、需要の大きさのいかんにかかわらず、市場価値がそれ以上には変化しえないという上下の限界を示しているのではないか、というのがここでの問題である。」(六八ページ)

右の引用は一読して直ちに理解することのできかねる内容をもっている。そこで氏の説明をさらに聞くことにする。

「問題の所在を明らかにするために、マルクスのばあいとは逆の側面からアプローチを試みよう。つまり、ここで市場価値規定に当ってマルクスの設けた商品量一定という前提をはずして、そのかわりに、『投下労働量一定』を前提するのである。この前提は、市場価値規定は、部門間における一定の労働配分比率を前提しなければ成立しえないという、さきに述べたところとも対応するものであり、また、労働配分と社会的需要との『照応』関係は、供給され需要される、変数としての使用価値量を媒介として調整されるという点からみても『事態適応的』なものと考えられる。

さて、同種商品の総量の生産に用いられる社会的必要労働量を一定とすれば、すでに述べたように、この労働量が上位・中位・下位のそれぞれの生産条件のもとどのような比率で包摂されるかによって、生産量は変化する。いま一〇労働時間をもって、上位の生産条件のもとでは四個、中位では三個、下位では二個を生産するものとし、この部

	10労働時間 当たり生 産量	A		B		C		D		E	
		労働量	生産量	労働量	生産量	労働量	生産量	労働量	生産量	労働量	生産量
上 位 位	4	0	0	10,000	4,000	15,000	6,000	60,000	24,000	100,000	40,000
中 位 位	3	0	0	30,000	9,000	70,000	21,000	30,000	9,000	0	0
下 位 位	2	100,000	20,000	60,000	12,000	15,000	3,000	10,000	2,000	0	0
		100,000	20,000	100,000	25,000	100,000	30,000	100,000	35,000	100,000	40,000
市場価値		5.0		4.0		3 ¹ / ₃		2 ⁵ / ₆		2 ¹ / ₂	

門に投入される労働の総量は一〇万時間であるとしよう。すると例の三つの『組合せ』は、第2—2表の欄のB・C・D欄のように例示することができる。同じ一〇万時間の労働が『組合せ』のいかんによって、その生産量を異にすることが明らかであろう。所与の社会的労働量をもって生産量を変化させようとすれば、かならず、かの『組合せ』を変化させなければならないのである（『組合せ』の変化とともに市場価値も変化するから、市場価値通りに販売されるならば有効需要は不変のままでも差し支えない）。いま何らかの理由によって生産量の増大が生じたとすれば、当面市場価格は下落するが、しかしこの生産量の増大は、『組合せ』の上方移行的変化を伴っているのであるから、すでに市場価

値も低下しているのであり、さきの市場価格の下落は、この市場価値低下の、いわば追認の意味をもつ。しかし、こ
こでもしも社会的欲望が四万個を要求するならば、その四万個を生産するためには、すべての労働が上位の生産条件
のもとにおかれなければならない。このとき市場価値は二・五時間の労働で規定される水準まで低下するから、有効需
要の増大なしに全生産量を販売することが可能である。他方、何らかの理由によって生産重が二万個におさえられる
るばあいには、一〇万時間の労働をすべて投入しようとするかぎり、全労働が下位の生産条件のもとにおかれなれ
ばならない。すなわち、一〇万時間の労働量を動かしがたいものとすれば、所与の技術的条件のもとで可能な生産量
は、最低二万個から最高四万個のあいだに限定されることになり、同時に、市場価値も、二・五時間で規定される水
準以下には下がりえないし、五時間で規定される水準以上には上がりえないということになる。つまり、上位または
下位の生産条件のもとでの個別的価値によって市場価値が規定されるとするマルクスの叙述は、このように、与えら
れた技術的条件のもとで生じうべき市場価値変動の下限と上限を示すものと理解するならば、何ら加重平均規定と矛
盾するものではない。そして、このように理解することによって、市場価値が需給を調整するということの意味も明
らかになるように思う。

まず、市場価値が右の上限と下限のあいだのある水準（たとえば、B・C・Dのいずれかのばあいと考えるとよい）
でまわっているとしよう。このばあいには、『組合せ』はAまたはEという極限状態におかれていないのであるから
多かれ少なかれ変化しうる。そのような条件のもとで成立している市場価値であることに留意しなければならない。

(1) この市場価値のもとでは、上位、または上・中位において、何らかの特別剰余価値が生じているから、これら
の諸資本は、需要の側に何らの変化が生じないとしても、供給増大を志向するものとみなすことができる。これらの

諸資本による供給増は、さしあたり市場価格を市場価値以下に低下せしめるが、しかし同時に、総労働量一定という前提のもとでは、このような供給増は、『組合せ』の上方シフトによる以外には達成できないから、多かれ少なかれ市場価値の低下をもたらし、それは低下した市場価格と一致する傾向をもつ。というよりは、市場価格は、この市場価値の変化に規制されて低下したとみなすべきであろう。いずれにしろ『組合せ』の上方シフトの余地が残されているかぎり、供給増による市場価格の低下は、長期にわたって市場価値から背離することはありえない。

(2) 需要の増加による市場価格の市場価値以上への騰貴に誘発されて供給が増大させられるばあいにも、やはり『組合せ』の上方シフト（したがって市場価値の低下）が不可避であって、そのかぎりでは市場価格の市場価値からの背離は解消しないどころか、一時的にはむしろ拡大することさえあるであろうが、この背離が与えられた労働配分量によって可能な最大供給量（Aのばあい）をもってしても調整しえないばあいには、この部門にたいする労働配分が明らかに過少なのであって、これは、労働配分比率の変更、つまり他部門からの労働移動を必然化する。

(3) 当初に与えられた市場価値のもとで、何らかの理由によって需要が減少したばあい、さしあたり市場価格は市場価値以下に低下する。このばあいの市場価格の市場価値からの背離は、投下労働量一定を前提するかぎり、『組合せ』の変化によって調整することは不可能である。なぜなら『組合せ』の下方シフト（これは技術水準一定という前提のもとではまったく非現実的な仮定であるが、かりにそのように仮定したばあいでは）は、市場価値を上昇せしめ、価格との背離をますます拡大させるからであり、また上方へのシフトはたしかに市場価値を低下させるが、それに伴う供給増によって、市場価格もまたさらに低下するはずだからである。したがって、このばあいには、この部門への労働配分が過大であることを示すのであって、他部門への労働の移動による以外には、市場価値による市場価格

の規制は実現しえない。」(六九—七二ページ)

以上のやや長い引用によって、本間氏の「不明瞭な個所」の理解が示されているわけであるが、以下、右の引用に示されている氏の論点を箇条書きにして検討させて頂こう。

①まず氏は、マルクスの市場価値論では、一貫して商品生産量が一定とされ、需給の不一致も、もっぱら需要側の変化によって、商品量が「過大」もしくは「過小」として取りあげられていた。

②この場合は技術水準を与えられたものとする、どのような「組合せ」の場合でも、市場価値は上位の個別的価値以下に下がらず、また下位の個別的価値以上には上がりえず、常に算術加重平均として決定される。

③右の上下の限界から離れた場合は、市場価値の変化ではなく、市場価格の市場価値からの背離である。

④問題の所在を明らかにするため、「商品量一定」というマルクスの前提をはずし、「投下労働量一定」を前提とする。

⑤「投下労働量一定」を前提とすれば、この労働量が上位、中位・下位の生産条件のもとに、どのような比率で配分されるかによって生産量は変化する(数字例は表で示した通りである)。

⑥生産量の増大は市場価格を下落させるが、「組合せ」の上方移行で市場価値も低下し、上位の生産条件の個別的価値によって市場価値も規定される。さきの市場価格の低下は市場価値低下の追認の意味をもつ。

⑦生産量が逆に低下すれば、投下労働量を一定とすると、全労働が下位の生産条件のもとに置かれなければならない。市場価値も下位の生産条件の個別的価値によって規定される。

⑧このように理解するならば、「不明瞭な個所」も何ら加重平均規定と矛盾しない。そして、このように理解する

ことよって、市場価値が需給を調整することの意味も明らかになる。

⑨市場価値が上限と下限のあいだ(B・C・D)できまるとすると、上位または上・中位で特別剰余価値が生じており、供給増を志向するとみなすことができる。このため、さしあたり市場価値を市場価値以下に低下させるが、労働量一定という前提のもとでは供給増は上方シフトによる以外にはなく、市場価値の低下をもたらさし、低下した市場価値と一致する傾向をもつ、というよりは、低下した市場価値が市場価値を規定したとみるべきである。

⑩需要の増加による市場価値の市場価値以上への騰貴に誘発されて供給が増加する場合は市場価値の低下となり、その限りでは市場価値の市場価値からの背離は一時的に拡大する。この背離が与えられた労働配分量によって可能な最大供給量(Aの場合)でも調整しえないなら、他部門からの労働移動を必要とする。

⑪逆に与えられた市場価値のもとで何らかの理由で需要が減少した場合、さしあたり市場価値は市場価値以下となる。この場合、市場価値の市場価値からの背離は、投下労働量一定を前提とするなら、「組合せ」の変化によって調整できない。なぜなら、「組合せ」の下方シフトは市場価値を上昇させ、価格との背離をますます拡大させるからであり、また上方へのシフトは市場価値を低下させるが、それに伴う供給増によって市場価値もまたさらに低下するはずだからである。したがってこの場合はこの部門の労働配分の過大を示すので、他部門への労働の移動による以外には市場価値による市場価値の規制は実現しない。

ほば以上が本間氏の論点である。そして氏は「以上の分析からえられる帰結」として、次の二点をあげる。

(1) 一般に、ある商品にたいする需給関係の変化が、当該部門の相異なる生産条件をもつ諸資本の『組合せ』に及ぼす影響は、かならず、比較的上位の生産条件をもつ資本の比重を増大せしめるという結果をもたらす。このこと

それとして新しい段階が法則的傾向として認められるとすれば、現実採用しうる生産方法を、特定のもの（ここで、上・中・下の三つとして与えられているような）に限定すること自身が非現実的であって、むしろ、さらに進歩した新しい方法があいついで導入されざるをえない一般的必然性が、ここに示されているとみななければならない。同じく上・中・下位にわけるとしても、それはたえず上昇しつつある技術水準のもとでの較差構造を示すものとして動的にとらえられなければならない。

(2) 市場価値が市場価格変動を規制する機構を明らかにするためには、労働配分量一定という前提は非現実的であって、部門間における労働移動という要因を導入せざるをえない。これは、われわれが本章の第二節および第三節で述べたところとまさに照応するものであって、『商品量が過小な場合には、つねに、最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制し、過大な場合には、つねに最良の条件のもとで生産される商品が規制する』という、マルクスの、いわゆる『特殊規定』は、右の非現実的な前提のもとでの、労働の部門間移動を論理的に要請せざるをえないような極限条件を示すものとみることができ（第2—2表のAとEのばあいには、ある生産条件をもつひとつの資本グループしか存在しないのであるから、そこではすでに、上位とか下位とかいう規定そのものが、意味をもたない）。

以上の二点は、市場価値形成機構の中に、労働生産力を発展せしめる特殊資本主義的条件と、また生産価格の形成をみちびく資本の部門間移動を必然化する特殊部門内の条件が、一般的抽象的な形ですでに与えられていることを示している。」（七一—三ページ）

四 本間教授所説の検討

本間氏が①・②でのべていることは、技術水準が与えられており、商品量が一定ならば、どのような「組合せ」の場合でも、市場価値は上位の個別的価値以下には下がりえないし、下位の個別的価値以上には上がりえないのであって、それ以上の場合には市場価値の変化ではなく、市場価値からの市場価格の背離である、という指摘である。この指摘はその限りでは当然のことである。商品量一定、技術水準一定、需給一致を前提とすれば、どのような組合せの場合でも、市場価値は個別的価値の算術加重平均として決定されるわけである。そして上位の個別的価値と下位の個別的価値の限界を突破した場合は、市場価値の問題ではなく市場価格の問題である、と氏はいわれるのである。これはその限りでは極めて明解である。しかし、マルクスの「不明瞭な個所」での市場価値規定の理解としてはどうであろうか。マルクスのこの個所の叙述は、屢々指摘されているように、たしかに整理されていないようである。しかし、生産された商品量のあいだの割合からみれば別な結果が生ぜざるをえない、つまり算術加重平均的には別な結果が生ぜざるをえないのに、両極の一方が市場価値を規定する、とマルクスがのべているのは確実である。しかし本間氏はあくまでもこの個所を算術加重平均説で理解されている。また氏は①で、マルクスは市場価値規定では一貫して商品生産量を一定としていた、といわれるが、この点はどうであろうか。私にはそうは考えられない。マルクスが価値の大きさを規定する場合には、需給の一致を前提としているが、所与の需給の一致が需給のどのような変化の結果与えられているかは、さしあたりは価値の大きさの規定には無関係なのであって、生産量一定という限定がつねに前提されている必要はないのである。もちろん供給側の変動は必然的に新しい大きさの市場価値水準をもたらすが、それは

での需給一致のもとでの市場価値規定にとつてはさしあたり無関係なことなのである。つまり本来動態的で瞬時も静止することのありえない資本主義的再生産の流れを、所与のある時点で、静態的にとらえて、そこで一つの法則を抽出する——ここでは価値の大きさを規定する——のであるから、本来競争的再生産のもとで、需給が絶えず変動し、技術改良が不断にみられるとしても、市場価値の大きさを規定する場合には、需給一致を前提とせざるをえないのである。

マルクスはいう。「一商品が市場価値で——すなわちその商品に含まれる社会的必要労働に比例して販売されるためには、この商品種類の総量に費される社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に照応しなければならぬ」(『資本論』、訳青木文庫(9)二八七ページ)。しかし「ある社会的財貨に費される社会的労働の総分量、すなわち社会がその総労働力のうちこの財貨の生産に費す可除部分、つまりこの財貨の生産が生産中で占める範囲と、他方では、社会がこの一定の財貨にあつて充たされる欲望の充足を要求する範囲との間には、必然的関連はなく偶然的関連があるだけである」(同上(9)二七九—八〇ページ)。この矛盾は競争によつて解決される。「競争は、市場価格の動揺は、——これは需要供給の比率の動揺に照応する、——たえず、各商品種類に費される労働の総量をこの程度(支払能力のある社会的欲望の総量——引用者)に減少させようとする」(同上(9)二八七ページ)。つまり「ある商品種類に費された社会的労働の総量」と「支払能力ある社会的欲望の総量」との間には何らの必然的関連もなく、偶然的関連があるにすぎないが、競争とその結果である価格変動という運動形態を通して社会全体の見地から長期的に観察すれば両者は一致化の傾向がある。そしてまさに法則とはこうした本質的狀態を思惟の抽象力によつて規定することにほかならない。市場価値の大きさを規定する場合に、マルクスが現実にはありえない

「市場価値」と「虚偽の社会的価値」

ところの需給の一致を前提としたのはこのためであった。

ところでマルクスは、市場価値を同一生産部門内の競争によって成立する範疇であり、生産価格を異種生産部門間の競争によって成立する範疇である、と規定していたが、この両種の競争は別個の、相互に無関係のものではなく、客観的現実（資本制社会）においては統一的存在する競争であることはいうまでもなく、ただ認識に於いてはこれを一応区別して認識しているにすぎない。それはあたかも、使用価値を生産する具体的有用労働と価値を生産する抽象的人間労働が別個のものではなく、商品を生産する人間労働において統一して存在しているにも拘らず、認識においては、別個のものとして把握されなくてはならないのと同じような関係にある。

そして本間氏は、市場価値と生産価格を成立させる競争が内的不可分の競争であって、これを統一の視点で把握しなくてはならないことを、次のように見事に叙述されているのである。すなわち本間氏は、市場価値をもつばら部門内競争の作用として規定する従来の通説的見解に於いては、市場価値規定がすべての部門にまたがる一つの「価格体系」を包括するものである点がほとんどまったく無視されてきた、として以下のようにのべる。

「市場価値の問題は、たしかに同種商品を生産する一つの生産部門にかかわることである。しかしそれは、他の生産諸部門との関連をまったくもたないものとして、そのような関連を前提しないものとして、あるのではない。一つの生産部門を、社会的な全生産部門との相互関連のもとにおかれたものとしてとらえるときに、はじめてわれわれはその部門の商品にたいする需要と、投下労働量との『対応』について語ることができるであろう。すなわち、ある同一種類の商品に費やされる社会的労働量は、社会的総労働量の一部がこの部門へ配分されたものとしてあるのでありまたこの商品にたいする需要量は、社会的総需要量の一部がこの部門へふりむけられたものにほかならない。一方に

は、社会的総労働量の各種部門への配分比率があり、他方には、社会的総需要量の各種部門への分割比率がある。この二つの比率の間には、本来なら必然的な関連はなく、ただ偶然的な関連が存するにすぎないが、しかし商品生産社会においては、価格機構が、この両者の間に『対応』的な関連を実現することになる。ある価格体系のもとで、この二つの比率が一致するならば、それぞれの部門において、投下労働量と需要量とは、同一の比例関係におかれることになる。『対応』とは、まさにこのような関係にはかならないのであり、それが、市場価値規定における『需給一致』の実体的な内容を意味するのである。

以上の考察をふまえて、市場価値規定を一般的に表示すれば、第2—1表のようになる。この表においては、社会的労働の総量の部門間配分は(1)欄で示され、社会的需要構成は(3)欄で示される。ここでは、市場価値で規定された価格において需給は一致するものと前提されているから、それぞれの部門の商品について市場価値が成立するために、 $l_1 : l_2 : l_3 = l_1 w_1 : l_2 w_2 : l_3 w_3$ となければならない。(四九—五〇ページ)

だとすれば、このような正しい理解を示された氏が、なぜ「商品生産量一定」↓「投下労働量一定」という、一面的な前提にのみ立たれたのであろうか。もし氏が正しい立場に立ってその論旨を一貫されたならば、マルクスが市場価値の規定にあたっては一貫して商品生産量を一定としていたという誤った主張を採用されなかったはずである。なぜなら需給の一致を前提としているということは、商品生産量がどのような大きさであれ、それに対応する社会的需要が存在するということを意味しているのであって、商品生産量も社会的欲望も、ともに可変量であるが、ただ市場価値の大きさを規定するにあたっては両者が需給一致という意味で等しいとされているにすぎないからである。この点の指摘がなぜ必要かという点、のちにみるように、本間説にあつては、商品生産量一定という前提から、さらに投下

部 門	(1) 必要労働時間	(2) 労働1時間当り 貨幣表現	(3) 市場価値総額	(4) 生産量	(5) 市場価値
A	l_1	w_1	$l_1 w_1$	Qx	$l_1 w_1 Qx$
B	l_2	w_2	$l_2 w_2$	Qy	$l_2 w_2 Qy$
C	l_3	w_3	$l_3 w_3$	Qz	$l_3 w_3 Qz$
	L	W	$L \cdot W$		

(注) (4)欄の添字 x, y, z は生産物種類の相違に基づく、度量単位のちがいを示す

労働量一定という前提に移行し、この前提を挺子として、氏の「不明瞭な個所」の解釈がなされているからである。

さて、以上の①②を前提とした上で、氏は上下の限界から離れた場合は、市場価値の変化ではなく市場価格の市場価値からの背離の問題であるとしている。このような③の主張は①②の前提に立つ以上は当然の理解である。またマルクスも「不明瞭な個所」の本間氏の引用文の最後で「需要と生産物量との差がいつそう大きければ、市場価格も市場価値から上か下かにいっそう大きく片寄るであろう」とのべており、本間氏の所説を肯定しているかに思われる。だが、実は「不明瞭な個所」が不明瞭といわれるゆえんは、需給の変動が市場価格の変動を引き起こすという叙述と、需給の変動が市場価値の大きさを規定するという叙述とが混在している点であって、前者は理解に何らの困難もない点であるが、後者の点こそこれをいかに理解したらよいかという「難問」だったのである。この難問を本間氏は④以下のように解釈される。氏は④で問題を明らかにするため「商品量一定」というマルクスの前提——この前提は私見によればマルクスの前提ではなく本間説の前提——をはずし、「投下労働量一定」を前提とする。この「投下労働量一定」という前提がなぜ必要とされるのか。少なくとも「不明瞭な個所」においてマルクス

がこのような前提を置いていないことはまったく明らかであろう。しかし、本間説にあっては、この前提なくしては「不明瞭な個所」の理解はありえないとされているのである。氏は⑤で「投下労働量一定」を前提とすれば、この労働量が上位・中位・下位の生産条件のもとにどのような割合で配分されるかによって、生産量は変化する、といわれる。そして⑥で、生産量が増大すれば購買力一定と前提すれば市場価格が下落することになるが、生産量の増大のために上位企業の生産物がふえているので、市場価値も低下し、結局上位の生産条件の個別的価値によって市場価値も規定される、といわれる。また⑦で、逆に生産量が低下すれば、投下労働量を一定とする限り、労働が下位の生産条件のもとで充用されなければならず、したがって市場価値も下位の企業の個別的価値によって規定される、といわれる。こうして氏は⑧で、以上の理解に立つならば、「不明瞭な個所」は加重平均規定と矛盾せず、また市場価値が需給を調節することの意味も明らかになる、といわれる。

⑤、⑥、⑦、⑧の所説は、いずれも④の前提に立つなら、その通りである、という以外にはない。しかし「商品生産量一定」↓「投下労働量一定」↓「生産量増大」↓「市場価格下落」↓「市場価値下落」という考え方は、その限りで筋が通っているが、そこで本間氏が前提としていることから自体が問題である。投下労働量を一定にして生産量をふやそうとすれば、当然上位企業の生産増となり、市場価値は下がるが、資本制社会にあっては、生産増が必要とされる際、その生産部門の投下労働総量は不変である、ということがありえようか。現実的には上位・中位・下位の企業がそれぞれ、利潤が入手される限り、増大する需要に因應するため生産を増加するであろうし、そのために、労働時間の延長や強度の増大や、労働者の人員増をはかるであろう。もちろん、上位・中位・下位の企業が同等の比率で増員するわけではないが、何らかの比率で増員するであろう。他の生産部門からの労働力流入が全くなく、同一投下労働

働量的上位・中位・下位の企業への配分だけが変化するという考え方は観念的には考えられようが現実の資本制社会の反映では決してないであろう。この点については本間氏自身が次のようにのべている通りである。

「いまかりに、上位グループの資本の生産する商品の個別的価値が八、中位のそれが一〇、下位のそれが一二であって、市場価値は、中位の個別的価値一〇に等しいとしよう。このとき、市場価値通りの販売によって、下位グループの再生産（さらには蓄積）は不可能または困難になると、一般的にいえるであろうか。個別的価値のちがいは、すでに述べたように労働生産性較差に基づくものであるから、それは多かれ少なかれ資本の有機的構成の差異と結びついている（ここでは回転の問題は考慮しない）。そこで、いま、上・中・下位グループのそれぞれの商品の価値構成が、

(上位グループの個別的価値) $8 = 4C + 2V + 2m$

(中位) 〃 〃) $10 = 4C + 3V + 3m$

(下位) 〃 〃) $12 = 4C + 4V + 4m$

のように与えられているとすれば、下位グループは、その商品を市場価値通りに販売してもなお2の剰余価値を実現しうる。それは、上・中位のグループの実現しうる剰余価値にくらべれば、たしかに小さいが、けつして再生産が困難になったり、蓄積が不可能になるほどのものではない。したがって、この市場価値水準のもとで需要の増大があったばあい、供給増をもってこれにこたえるのは上・中位にかざられるというような見解（このような見解は、あとで述べるところの、『再生産基準』規定とでもいうべき主張の中で重要な意味をもってくる）は、少なくとも、市場における競争関係の動態を明らかにするという視点からみれば、一面的な独断を含んでいる。」

つまり、下位の企業も供給増の理由を十分にもっているのであって、そうとすれば必然的に人員増を行う必然性があり、かくて、投下労働量一定という前提は打破されるのであり、⑧の所説もこれを肯定することはできない。

したがってまた市場価値が上限と下限の間でできまるとすると、上・中位で特別剰余価値が生じ、この部分で供給増を志向するため、労働量一定という前提のもとでは市場価値の低下をもたらすという所説の⑨も首肯しがたい。

次に、所説の⑩、すなわち需要の増加によって市場価格が市場価値以上に騰貴した場合、それに伴って供給の増加が行われるが、この結果市場価値は低下する。市場価格が市場価値以上の背離は一時的に拡大するが、この背離が一定の投下労働量によって可能な最大供給量——それは全投下労働量が上位のAに投下される場合——でも調整できないなら、他部門からの労働移動を必要とするという所説の⑩、および逆にある市場価値のもとで需要が減少し、市場価格が市場価値以下となった場合、投下労働量一定を前提とするなら、組合せの変化によっては調整できないという所説の⑪もまた、投下労働量一定という前提そのものが非現実的前提であるため、これを受入れることはできないのである。

さて、本間氏は投下労働量一定という前提に立って、この前提のもとでは首尾一貫した理論を展開されたのであるが、それらの理論の帰結として、さきに引用したごとく、次の二点をあげている。

(1) 需給関係の変化が「組合せ」に及ぼす影響はさらに進歩した新しい方法の導入である。したがって現実採用できる生産方法を特定の上・中・下に限定することは非現実的であり、絶えず上昇しつつある技術水準のもとで動的にとらえねばならない。

右の所説にはそれ自体異論はないが、問題は、そのように動態的である技術革新のもとでの諸企業が、ある与えられた瞬間に、つまり静態的にとらえられた瞬間において、必ずこれらを類型的に上・中・下位に分けてとらえなければならぬということであり、上位・中位・下位に分けてとらえることが非現実的であるとは決していえないということである。マルクスが「組合せ」における市場価値の大きさの規定を行ったのもこのためである。

(2)ところが氏は、これまで氏が前提としてきた労働配分量一定という条件をこの(2)で一転して非現実的である、とされ、部門間における労働移動という要因を導入せざるをえない、とされる。そして「『商品量が過小な場合には、つねに最悪の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制し、過大な場合には、つねに最良の条件のもとで生産される商品が規制する』という、マルクスの、いわゆる『特殊規定』は、右の非現実的な前提のもとでの労働の部門間移動を論理的に要請せざるをえなくなる極限条件を示すものとみることができる」(七二ページ)といわれるのである。つまり、マルクスの市場価値の最悪または最良規定は非現実的な前提のもとでの特殊規定であると断定されているのである。がしかし、このような断定はなぜ下せるのであろうか。マルクスの「不明瞭な個所」を繰り返して検討してみても、そのような断定を下すことのできる叙述はまったくない。本間氏の下した断定は、本間氏が「不明瞭な個所」を理解するために必要な断定ではあろうが、それはマルクスにはない断定である。こうしてみると本間説は「不明瞭な個所」を労働配分量一定とか投下労働量一定という非現実的な前提を立てて理解し、しかもこの非現実的な前提はマルクスの前提であるとされ、さらにこのマルクスの前提は非現実的であるとふたたび否定されているのである。だから結局のところ、氏の「不明瞭な個所」の解釈は、かつて私がこれまでの「不明瞭な個所」についての解釈には三つあるとした中の第一の見解、すなわち需給の変動を契機に、ある支配的な生産諸条件が他の支配的なそれへと移行

する際に生ずる市場価値の変化過程の問題とする解釈の一変種といわざるをえない。なぜ変種かといえば、本間説は投下労働量一定という前提を導入しているためである。

(注)

「不明瞭な個所」については、次の三つの解釈がこれまでみられた。

(1) 需給の変動を契機に、ある支配的な生産諸条件が他の支配的なそれへと移行する際に生ずる「市場価値の変化過程の問題」とする解釈。

(2) マルクス経済理論の論理的―貫性を厳密に保持するため、この「問題の個所」における市場価値 Marktvert をマルクスの誤記として市場価格 Marktpreis と訂正しなければならないとする解釈。

(3) 「平均価値」としての「市場価値」は通常の規定であるが、この「問題の個所」における場合は、市場価値に関する「特殊規定」にはかならないとする解釈。

(1)の解釈に立つもの。

横山正彦「マルクス価値論における一基本問題——『社会的必要労働(時間)』をめぐって——」東大経済学部創立三〇周年記念論文集『理論経済学の諸問題』一九四九年、『経済学の基盤』東大出版会、一九五五年三月所収。

迫間真治郎「価値論における社会的必要労働の概念」『経済志林』一八卷一・二号、一九五〇年。

馬場元二「社会的必要労働時間について」九州大学『経済学研究』一九卷四号、一九五四年。「価値と市場価値」『経済評論』一九五五年七月号。

(2)の解釈に立つもの。

山本二三丸「市場価格と市場価値(四)——価値法則論を中心として」『立教経済学研究』八卷一号、一九五四年一月、『価値論研究』青木書店、一九六二年六月所収。

(3)の解釈に立つもの。

大島雄一「市場価値論への覚え書」名古屋大学『経済科学』七卷一号、一九五五年七月。『価格と資本の理論』未来社、一九六五年一月。「市場価値論争」『資本論講座』4、青木書店、一九六四年五月。

白杉庄一郎『価値の理論』ミネルヴァ書房、一九五五年七月。

「市場価値」と「虚偽の社会的価値」

「市場価値」と「虚偽の社会的価値」

六八

桜井毅「市場価値論の問題」、鈴木鴻一郎編『利潤論研究』、東大出版会、一九六〇年所収。

高島永幹「マルクス市場価値論におけるいわゆる『不明瞭な箇所』について」『茨城大学農学部学術報告』八号、一九六〇年。

桑野仁「社会的必要労働時間の解決」『世界経済評論』一九六〇年一月号。

花井益一「価値法則と市場価値」『経済評論』一九五八年六月号、『価値と貨幣』ミネルヴァ書房、一九六一年一月所収。
種瀬茂「市場価値と社会的需給」『一橋論叢』四七卷六号、一九六二年六月。

東井正美「いわゆる『不明瞭な箇所』——マルクスの市場価値論について——」関西大学『経済論集』一七援五号、一九六七年一二月。

松石勝彦「生産価格と市場価格」『土地制度史学』三八号。

五 おわりに

では「不明瞭な箇所」における市場価値規定はどのように理解されなければならないか。率直に言って、そこでのマルクスの市場価値規定は難解であり、かの「虚偽の社会的価値」の解釈における場合と同様に、マルクス自身の言葉により明確に規定されている叙述を発見することはできない。そのため、多くの解釈が提出されてはいるけれども、いまだ学界の定説といえるものはない。したがって、以下の「試見」も筆者の「私見」にすぎないものであるが、私は次のように考える。

マルクスの市場価値は『資本論』冒頭の価値の規定がより上向的段階において規定されたものであり、『資本論』冒頭の価値が社会的価値として説明され、ついで市場価値として説明されたものである。この市場価値は生産価格の理論的前提をなすものであるが、市場価値は通常平均価値として規定されており、ある特定商品生産部門の個別的価

値の総計は市場価値の総計と一致する。つまり個別的価値の算術加重平均として市場価値が規定されている。このような平均価値としての市場価値は市場価値の通常の規定であるが、「不明瞭な個所」における市場価値規定は、市場価値についての「特殊規定」にほかならない。通常規定および特殊規定といつても、いずれの場合も市場価値の本質の規定を具有する点では共通性をもつものでなければならぬことはいうまでもない。

商品の価値の大きさを規定するものは労働時間であり、しかもそれは個別的労働時間ではなく社会的必要労働時間である。通常の場合、個別的労働時間は競争により社会的必要労働時間に転化し、個々の生産物は個別的労働時間の差異にもかかわらず、社会的必要労働時間においてのみ他の生産物に対して自己の価値の大きさを主張でき、こうして個別的労働時間（個別的価値）は社会的必要労働時間（社会的価値―市場価値）とトータルにおいて一致する。こうした意味で、商品の価値の大きさは労働時間により規定されるという、いわゆるマルクスの労働価値説が理解されている。ところが「不明瞭な個所」や差額地代論においてはどうかというと、マルクスの叙述をそのままに理解するならば、明らかに個別的労働時間と市場価値は総計において不一致となる。そこで算術加重平均説や総計における一致説のみに固執するならば、「不明瞭な個所」や差額地代論における市場価値は市場価値ではなく市場価格と理解するのが正しいのではないかという解釈が生まれ、あるいはさらに鈴木鴻一郎氏のように、市場価値には価値である市場価値と価値でない市場価値との二種類があるという説が提示されるに至っている。しかし、マルクスの経済的諸範疇がどのようにして成立するかという根本的視点に立つならば、算術加重平均説にのみ固執することはあやまりであることに気づかねばならない。需給の通常な変動の場合、つまり競争の通常な場合にあっては、価値、社会的価値、市場価値の大きさはいずれも平均価値として規定される。が、このことから逆に、平均価値のみが市場価値であるとは

言い切れない。その端的な例がマルクスの差額地代論である。ここでは最悪の土地生産物が市場価値を規定し、したがって市場価値は平均価値としては成立していない。マルクスはこの点を、資本制生産様式の基礎における競争の結果成立する市場価値の法則が最悪規定による市場価値を成立させたものだ、とのべている。農産物にあつては、競争の結果必然的に最劣等地の土地生産物の個別的価値が市場価値を規定するのであつて、その結果一クォーター六〇シリリングという市場価値の総計が一〇クォーターで六〇〇シリリングとなり、個別的価値の総計二四〇シリリングにくらべて三六〇シリリングの高すぎとなつても、一クォーター六〇シリリングが市場価値であると理解されているのである。「不明瞭な個所」においても同様である。需給が通常の場合でなく異常な場合には、つまり競争条件の特殊異常な場合には、最悪または最良の生産諸条件下の個別的価値が市場価値を規定することになり、単なる比率からすれば別な結果が生じ、個別的価値と市場価値は総計において不一致となる。だが、不一致だからといって市場価値でないとはいえない。需給の特殊な場合、現実の市場価格がそれを中心として変動するところの市場価値が両極端の個別的価値によつて規定されていてもそれは市場価値なのである。では市場価値の特殊規定はどのような場合に成立するのか。農産物にあつては、一言でいえば土地経営の独占という特殊事情である。「不明瞭な個所」においてはマルクスは何も明記していない。が、たとえば繁栄期とか沈滞期の場合が考えられるであろう。特殊規定はあくまでも需給の特殊な場合の規定であり、だからとつてそれはマルクスの労働価値説の放棄を意味するものではない。だが、価値の大きさは単なる労働時間ではなく、特殊な場合には個別的労働時間の裏づけの欠如する場合もあるところの社会的歴史的範疇であり、競争によつて成立する概念であることを私たちは改めて銘記したい。